



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 竹内製作所

コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 宮川 修

TEL 0268-81-1200

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	66,262	△2.5	11,676	△8.2	10,061	△21.9	6,610	△17.7
28年2月期第3四半期	67,988	25.7	12,724	59.9	12,887	38.3	8,036	38.0

(注)包括利益 29年2月期第3四半期 4,312百万円 (△44.7%) 28年2月期第3四半期 7,794百万円 (27.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	137.92	—
28年2月期第3四半期	164.02	—

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	78,922	56,303	71.3
28年2月期	77,216	55,043	71.3

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 56,303百万円 28年2月期 55,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	△5.5	13,000	△19.9	11,600	△24.1	7,700	△20.7	160.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	48,999,000 株	28年2月期	48,999,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	1,311,158 株	28年2月期	3,858 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	47,927,654 株	28年2月期3Q	48,995,304 株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第3四半期連結累計期間の経済は、米国では、労働市場の回復を背景にした個人消費の底堅い成長が持続し、景気は緩やかに拡大しました。英国は、EUからの離脱の選択による景気後退は回避されており、堅調な個人消費が景気を下支えし、景気は底堅く推移しました。その他欧州は、雇用情勢の緩やかな改善を受けた個人消費が改善基調を維持し、景気は緩やかに拡大しました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第3四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期と比較して増加しましたが、売上高は円高の影響により減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は662億6千2百万円（前年同期比2.5%減）になりました。

利益面につきましては、販売台数は増加しましたが、円高により外貨建て売上の円換算額が減少したことにより、営業利益は116億7千6百万円（同8.2%減）となりました。経常利益は、15億4千6百万円の為替差損の発生などにより100億6千1百万円（同21.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を34億5千6百万円計上したことなどにより66億1千万円（同17.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が概ね横這いで推移したことにより、売上高は231億7千6百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は販売子会社向け売上高が増加しましたが、円高で外貨建て売上の円換算額が減少したことにより、85億9千2百万円（同27.9%減）となりました。

② 米国

米国では、ミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加しましたが、円高でドル建て売上の円換算額が減少したことにより、売上高は329億4千4百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は20億9千5百万円（同13.8%増）となりました。

③ 英国

英国では、ミニショベルの販売台数が増加しましたが、円高でポンド建て売上の円換算額が減少したことにより、売上高は69億6千4百万円（前年同期比12.1%減）、セグメント利益は2億9千2百万円（同24.6%減）となりました。

④ フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は27億5千2百万円（前年同期比36.5%増）、セグメント利益は1億5千8百万円（同344.1%増）となりました。

⑤ 中国

中国では、経済成長率の鈍化などからミニショベルの販売台数が減少し、売上高は4億2千4百万円（前年同期比36.5%減）、セグメント利益は1億5千2百万円（前年同期は、6億6千2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億6百万円増加し、789億2千2百万円となりました。これは主に、たな卸資産が26億7千5百万円減少しましたが、現金及び預金が29億9千8百万円増加及び受取手形及び売掛金が30億3千万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億4千7百万円増加し、226億1千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億1千6百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ12億5千9百万円増加し、563億3百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が66億1千万円増加しましたが、配当金の支払により10億7千7百万円減少、為替換算調整勘定が22億6千1百万円減少及び自己株式の取得により、純資産の部のマイナス項目である自己株式が19億7千5百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年9月28日に発表しました業績予想から変更はありません。詳細は、平成28年9月28日発表の「平成29年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想における第3四半期以降の外国為替レートは、1米ドル=100円、1英ポンド=133円、1ユーロ=113円、1人民元=15円を前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会において、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下同様とする。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を、平成28年5月27日開催の第54期定時株主総会において決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度については、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用します。役員報酬BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬

(Restricted Stock)制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、連結営業利益率の目標達成度および役位に応じて、取締役に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、80百万円、57,300株であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,580	23,579
受取手形及び売掛金	21,281	24,312
商品及び製品	15,975	14,195
仕掛品	1,346	859
原材料及び貯蔵品	3,051	2,642
繰延税金資産	2,694	2,168
その他	2,812	1,983
貸倒引当金	△1,731	△1,343
流動資産合計	66,010	68,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,208	5,113
機械装置及び運搬具（純額）	1,426	1,511
土地	2,178	2,001
その他（純額）	924	447
有形固定資産合計	9,737	9,072
無形固定資産	812	716
投資その他の資産		
その他	679	760
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	655	736
固定資産合計	11,205	10,525
資産合計	77,216	78,922

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,366	16,682
未払法人税等	1,586	542
賞与引当金	173	77
製品保証引当金	1,058	1,254
その他	1,602	2,748
流動負債合計	20,787	21,305
固定負債		
役員退職慰労引当金	267	—
役員株式給付引当金	—	12
債務保証損失引当金	119	104
その他	997	1,196
固定負債合計	1,384	1,313
負債合計	22,172	22,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	46,647	52,179
自己株式	△3	△1,978
株主資本合計	53,907	57,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	16
為替換算調整勘定	931	△1,330
退職給付に係る調整累計額	194	151
その他の包括利益累計額合計	1,136	△1,161
純資産合計	55,043	56,303
負債純資産合計	77,216	78,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	67,988	66,262
売上原価	49,146	49,086
売上総利益	18,842	17,176
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,955	1,664
製品保証引当金繰入額	456	731
貸倒引当金繰入額	459	△80
債務保証損失引当金繰入額	37	—
役員報酬	179	181
給料及び手当	1,167	1,134
賞与引当金繰入額	5	40
退職給付費用	8	11
役員退職慰労引当金繰入額	9	3
役員株式給付引当金繰入額	—	12
その他	1,839	1,799
販売費及び一般管理費合計	6,118	5,499
営業利益	12,724	11,676
営業外収益		
受取利息	34	18
受取配当金	3	30
為替差益	74	—
保険解約返戻金	—	26
その他	68	38
営業外収益合計	180	114
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	—	1,546
その他	12	179
営業外費用合計	16	1,729
経常利益	12,887	10,061
特別利益		
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	12,887	10,066
法人税、住民税及び事業税	4,676	3,138
法人税等調整額	175	318
法人税等合計	4,851	3,456
四半期純利益	8,036	6,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,036	6,610

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	8,036	6,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	6
為替換算調整勘定	△192	△2,261
退職給付に係る調整額	△38	△42
その他の包括利益合計	△242	△2,297
四半期包括利益	7,794	4,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,794	4,312
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,250,000株の取得を行いました。この取得により、自己株式が1,894百万円増加しております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年4月18日をもって終了しております。

また、「役員報酬BIP信託」の導入により、当該信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が80百万円増加しております。

上記の影響により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,978百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	23,195	34,185	7,922	2,016	668	67,988	—	67,988
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	33,590	0	40	21	907	34,559	△34,559	—
計	56,785	34,185	7,963	2,038	1,575	102,548	△34,559	67,988
セグメント 利益又は損失 (△)	11,912	1,841	387	35	△662	13,514	△790	12,724

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△790百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△763百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	23,176	32,944	6,964	2,752	424	66,262	—	66,262
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,587	0	68	10	884	37,552	△37,552	—
計	59,763	32,945	7,033	2,763	1,308	103,815	△37,552	66,262
セグメント 利益	8,592	2,095	292	158	152	11,291	384	11,676

(注) 1. セグメント利益の調整額384百万円には、セグメント間取引消去1,225百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△840百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。